

世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、歴史的な円安などを背景に、物価上昇圧力が強まっている。企業は、公的支援を最大限活用しながら、コスト転嫁とコスト削減の双方をバランス良く進め、この難局を乗り越えたい。

世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、歴史的な円安などを背景に、物価上昇圧力が強まっている。10月の国内企業物価指数(企業間で取り引きされるモノの価格変動を示す値)は、前年同月比+9.1%上昇の117.5(2020年平均=100)と、7か月連続で過去最高を更新した(図表1)。

千葉経済センターが県内企業を対象に実施したアンケート調査(調査時期:22年9~10月、有効回答数:202社)においても、コスト増加傾向は明らかだ(図表2)。回答企業のうち、1年前に比べてコストが増加したと答えた先は、「光熱費」(91.0%)と「原材料」(89.3%)で約9割、「人件費」(71.5%)と「輸送費」(70.6%)で約7割を占めた。

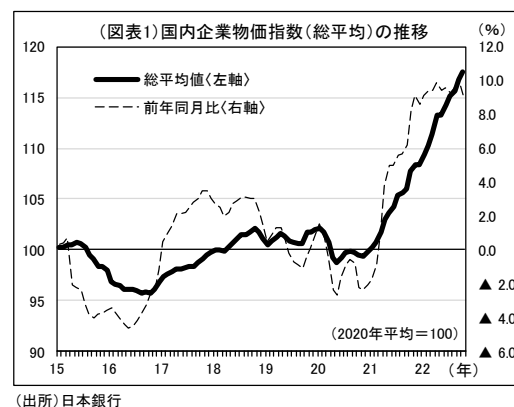
販価への転嫁状況をみると、コスト増加分を販価に「ほとんど反映できている」もしくは「半分以上反映できている」と回答した企業は、39.5%だった(図表3)。企業によるバラツキはあるものの、前年調査(26.8%)からは10ポイント以上上昇した。過去のコスト高局面と比べても、全体としては、コスト転嫁が相応に進んでいると考えられる。

県内企業では、コスト転嫁と平行して、コスト削減に向けた取り組みも加速している。たとえば、多くの商品の価格据え置きを表明したイオン(千葉市)は、一部PB商品の包装資材の削減や輸送費の見直しなどを実施した。ほかにも、材料調達手段の変更や店舗オペレーションの見直し、節電を目的とした施設・設備の再整備など、あらゆる面で工夫を凝らしている企業は多い。

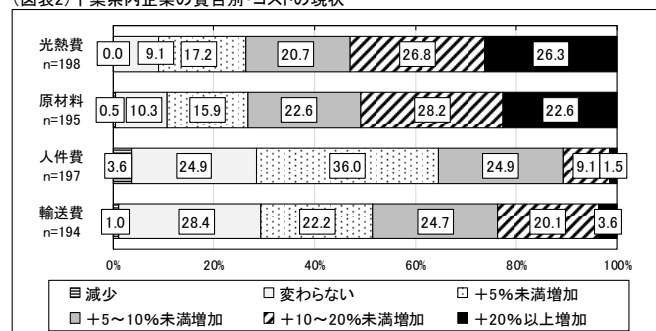
こうしたなか、政府は、10月28日に物価高騰への対応を主な目的とした、新たな総合経済対策を閣議決定した。財政支出は約39兆円にのぼる見通しで、電気やガス、ガソリン価格高騰の抑制策などが盛り込まれた。

千葉県内の支援状況にも目を向けると、県は、「地域公共交通物価高騰対策支援事業」(県内の乗合バス・地域鉄道・タクシー事業者などに補助金を支給)や「肥料価格高騰対策」(化学肥料低減に向けた取り組みを実施する農業者などを対象に、肥料コスト上昇分の一部を支援)など、中小事業者向けの支援情報をまとめたガイドブックなどを公開しているほか、市町村も複数の施策を打ち出している*(図表4)。

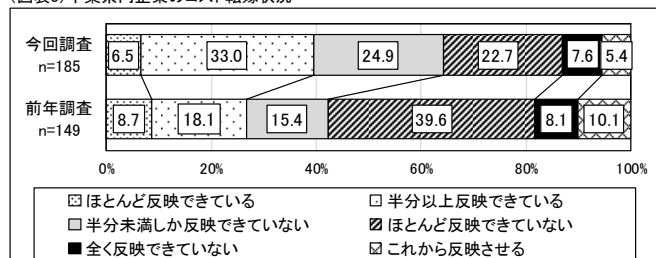
物価高騰の流れがいつ鎮静化するか、先行きは不透明だ。企業は、公的支援を最大限活用しながら、コスト転嫁とコスト削減の双方をバランス良く進め、この難局を乗り越えたい。(横倉)



(図表2)千葉県内企業の費目別・コストの現状



(図表3)千葉県内企業のコスト転嫁状況



図表2~3: (出所)千葉経済センター (注)前年調査は21年9~10月に実施。

(図表4)コスト増加に対する県内市町村の支援策の例

	名称	概要	申請期間
千葉市	千葉市中小企業者緊急特別支援金	市内中小事業者などに、22年4~8月分の対象費用(原材料費、燃料費、光熱費)の合計が前年比+10万円以上増加していることなどを条件として、最大25万円を支給	22年8月25日 ~12月15日
勝浦市	勝浦市飼肥料価格高騰対策支援補助金	市内の農畜産業者などに、21年の確定申告等に計上した飼肥料購入経費の10%(農業者は30万円、畜産業者は50万円が上限)を支給	22年10月14日 ~12月16日
松戸市	松戸市中小企業電気・ガス料金高騰支援金	市内中小事業者などに、22年4~9月分の電気・ガス料金総額(18万円未満は対象外)に応じて最大50万円を支給	22年10月17日 ~23年1月31日
船橋市	貨物自動車運送事業者燃料費高騰対策助成金	市内の貨物自動車運送事業者などに、対象車両の車種・保有台数に応じて1事業者あたり最大200万円を支給	22年10月13日 ~23年2月28日

(出所)各市町村ホームページ(22年11月11日時点)

* 県、市町村ともに22年11月11日時点の掲載情報。